

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330124

研究課題名(和文)組織能力の解体・組織間移転メカニズム：マルチレベル分析に基づく学際の実証研究

研究課題名(英文)Dissolution and Transfer of Organizational Capabilities: Interdisciplinary Multi-level Analysis

研究代表者

軽部 大(KARUBE, Masaru)

一橋大学・大学院商学研究科・准教授

研究者番号：90307372

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,200,000円、(間接経費) 2,160,000円

研究成果の概要(和文)：1960年から2012年までの上場企業5077社を対象に259,127ケースで構成される監査業務のデータベースを独自に構築した。その結果、第一に、日本の監査業界の変化が5つの時代区分によって特徴付けられ、1985年以降は合併による規模拡大とその結果として寡占化の進展で特徴付けられること。第二に法人合併に関わらず、監査人・監査チームとクライアント企業との長期的で継続的な取引関係が見られ、その関係は2007年以降大きく変化していること。第三に監査報酬はクライアント企業要因のみならず、監査人側の要因によっても規定されることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：We originally constructed the original data set that comprises audit activities for 5077 listed firms during the period from 1960 throughout 2012, including 259,127 cases of auditors-client firms relationships. Our results can be summarized into four major findings: (i) The history of Japanese audit industry experienced five different time period, and the industry is also characterized as series of mergers since 1985 and thereafter, which results in dominance of limited number of large audit firms; (ii) Clients-auditors relationships had been stable, but their relationships have been changed since demise of Chuo-Aoyama audit firm; Audit fee is not only determined by structural characteristics of client firms, but also determined by structural characteristics of audit firms.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：監査法人 プロフェッショナル組織 合併 能力構築 制度ロジック

## 1. 研究開始当初の背景

組織の成長戦略や能力構築戦略など組織の成功のあり方を検討する既存研究は数多い。これに対して、組織の失敗に注目する既存研究は圧倒的に少ない。そのような既存研究の間隙を埋めるべく企図される本研究の目的は、個人レベルと企業レベルというマルチレベルで観察される変化に注目して、組織消滅に伴う組織能力の解体と競合企業への能力移転メカニズムを検討するものである。具体的に本研究では、四大監査法人の一角を占め2007年に解散した中央青山監査法人(解散時はみず監査法人)の事例を中心に、同監査法人の取引関係と公認会計士移動を追跡する大規模パネルデータを構築し、組織消滅を契機にした組織能力の解体と企業間能力移転メカニズムを、組織論と監査論の視点から学際的に検討することにある。

環境変化に対する企業の適応力のあり方は、経営学における中核的な研究課題と言っても過言ではない。その一例として、1990年代以降企業を組織能力の束として捉え、組織の能力構築戦略を議論する諸研究が台頭しているという事実を挙げることができる(Mosakowski & Earley, 2000; Teece, Pisano, & Shuen, 1997)。組織能力のあり方を検討する一連の既存研究は、これまで重要な知見を我々に提供しているけれども、大別すると二つの研究課題を抱えている。

第一の課題とは、組織現象の選択バイアスという課題である。それは、組織能力を検討する既存研究が、組織の成長や発展という組織的成功に関する組織現象に注目し、他方で、組織能力の衰退や解体という組織的失敗に代表される組織現象に十分な関心を払ってこなかったという現象選択のバイアスである(Mellahi & Wilkinson, 2004)。その結果、組織行動の失敗現象の検討を通じた組織能力の解体プロセスに関する理解が、理論的にも実証的にも十分に蓄積されているとはいえない状況にある。

第二の課題とは、既存研究が立脚する分析レベルと援用される方法論に関する課題である。組織能力を扱う既存研究の多くが、個別企業レベルを分析単位とした「厚い記述」に基づく事例研究(Tripsas, 2000)と、産業レベルを分析単位として個別企業間のダイナミクスを検討する統計的実証分析(Agarwal, Sarkar, & Echamebadi, 2002)とに二極分化し、企業と産業という異なるレベルの相互依存関係が十分に検討されていない、という課題である。その結果、ミクロ・マクロレベルとも呼ぶべき個人・集団・組織・産業という異なるレベルの動的な相互作用が、組織能力の構築(あるいは解体)プロセスにどのような影響を与えるかについて、十分な理論的・実証的知見が蓄積されていない現状にある。

これら大別して二つの研究課題への学術的貢献を念頭に置いて本研究が企図するの

は、組織の解体という組織現象の負の側面に注目し、個人と組織という異なる2つの分析レベルとそのレベル間の相互作用にも注目して、組織能力の解体メカニズムに関する理論的・実証的知見を得ることを目的としている。このような研究計画の方向性は、近年の経営学における大きな国際的潮流に沿ったものである。例えば、ヨーロッパ組織学会の旗艦学術誌であるOrganizational Studies誌が2010年に掲げたCFP(Call For Paper)の一つのテーマは組織失敗(organizational failure)であったし、米国経営学会においても異なる分析レベル間の相互作用に注目する「マルチレベル分析」の重要性が繰り返し指摘されている(Frederick, Morgeson, & Hofmann, 1999)。

## 2. 研究の目的

本研究では、組織解体に関する現象として、2005年4月に発覚したカネボウの粉飾決算を契機に最終的には2007年7月に実質的に解散することとなる中央青山監査法人(解散時はみず監査法人)の事例を中心に、同監査法人に関連した大規模パネルデータを独自に構築し、そのデータセットを基にして、組織能力の解体と解体後の組織能力の競合企業への移転メカニズムに関する理論的・実証的研究を推進することを計画した。

具体的に収集されるデータは、2004年から2008年までの(1)年度別国内上場企業約3800社別の監査法人の名称情報(2005年時点で中央青山監査法人のクライアント企業約800社を含む全上場企業別の監査法人データ)、(2)年度別上場企業約3800社別の監査体制(監査チームの人員数と構成)、監査報告書に記載される公認会計士の氏名情報(中央青山監査法人所属の約400名の公認会計士の移動・転籍データ)、(3)上場企業約3800社の財務・業種情報、そして(4)中央青山監査法人を含む四大監査法人に関する二次的公開データを中心とした定性的情報(同監査法人が監査法人中央会計事務所として設立された1968年12月から解散時の2007年7月まで)が含まれる。

上記(1)のデータから、クライアント企業による監査法人の変更を通じて、監査業務に関する「監査人とクライアント企業との組織レベルの業務関係」がどのように経時的に変化したのかが明らかにされる。また、(2)のデータから、公認会計士個人(あるいは監査チーム)の中央青山監査法人から他の競合監査法人への移動・転籍を通じて、「公認会計士個人(チーム)とクライアント企業との個人レベルの業務関係」が経時的にどのように変化したのかが明らかにされる。また、(3)と(4)のデータから、様々な環境・構造的影響も考慮に入れて、不祥事発生の歴史的・構造的先行要因と、その帰結としての組織能力の解体と競合企業への組織能力の移転過程を明らかにすることが可能となる。これらの

一連の作業により、中央青山監査法人が有していた組織能力（監査業務に関する個人レベルと組織レベルの業務知識と業務ネットワーク）が、クライアント企業による監査法人の変更と公認会計士の移動・転籍によって、いかに解体し結果的に競合監査法人に吸収され、移転されるのかが明らかにされる。

本研究は、経営学において等閑視されてきた「組織的失敗」という現象を組織能力の解体・移転という観点から検討し、マクロ（監査法人とクライアント企業）とミクロ（公認会計士とクライアント企業）というマルチレベルにおける業務知識と業務ネットワークの変化に注目するという点に特徴を持つ。近年組織論領域では、ネットワーク研究を中心にマルチレベルで組織盛衰の問題を検討する研究が出現しつつあるが（Pennings & Wezel, 2007）、それでも本研究が意図するような網羅的な組織成員の移動を追跡することによって、組織能力の解体と組織能力の企業間移転を検討する試みはほとんど存在しない。他方で、実証的監査研究の領域においても、既存研究の多くは、監査報酬の役割にのみ光を当てて研究が進められており、財務諸表監査の社会的インフラ機能としての重要性にも拘わらず、監査情報生成主体としての監査法人の組織能力に注目した既存研究はほとんど存在しない。

加えて、監査報告書に氏名情報が開示されない米国データに立脚する既存の実証的監査研究と違って、本研究は、公認会計士個人の情報も開示されるという日本固有の制度的利点を積極的に生かしたものである。これにより本研究は、単なる米国の既存研究の追試に加えて、ミクロレベルでの公認会計士個人の移動・転籍を通じた業務知識・ネットワークの変化と、それに伴う組織能力の解体と競合企業への移転メカニズムを解明するという独創的な貢献が可能になると予想される。その結果、個人と組織の「業務能力の相互依存関係」と、個人と組織の「業務ネットワークの相互依存関係」に関する理解を大きく前進させることが可能であると期待される。

### 3. 研究の方法

本研究は、研究代表者と1名の研究分担者を中心に、平成23年度から平成25年の3年間で遂行された。計画の初年度（平成23年度）は、(1)先行研究の文献サーベイに基づく研究課題の導出と作業仮説の構築・深化に注力し、(2)データの収集・入力・コード化・検証作業の推進を通じたパネルデータセットの構築作業を完了した。その上で、2年目（平成24年度）を、(3)データセットに基づく統計的実証研究の本格的な実施と実証結果に基づく暫定的な知見の発信と位置づけ、最終年度（平成25年度）は、(4)最終的な研究成果の発信に注力した。

(1)先行研究の文献サーベイに関しては、

次の6領域を念頭に進めた。

環境適応の中核能力として組織能力のあり方に注目する戦略研究（Mosakowski & Earley, 2000）。 「組織衰退」に伴う組織的病理的プロセスに注目する研究（Sutton, 1987）。 組織衰退からの回復や回避方法を検討する一連の研究（Marks & Vansteenkiste, 2008; Sheppard & Chowdhury, 2005）。 組織の「突然死」と組織の正当性に注目する組織研究（Hamilton, 2006）。 組織成員の転職・移動（mobility）を鍵概念として、組織の生成や衰退あるいは業務上の紐帯（tie）の変化を説明するマルチレベルの組織研究（Broschak, 2004; Haveman & Cohen, 1994）。

Enron事件に端を発したArthur Andersen会計事務所解体に注目した監査論およびファイナンス分野の研究（Autore, Billingsley, & Schneller, 2009; Blouin, Grein, & Rountree, 2007）。

先行文献の体系的なサーベイを通じて、(i)組織解体プロセスの特徴とその類型化、(ii)組織解体を誘引する先行要因、(iii)業務上の紐帯の変化と競合監査法人による組織能力の吸収・移転プロセス、(iv)専門知識の蓄積とネットワーク形成から見た組織成員の個人能力と組織能力の相互依存関係とダイナミクス、という4つの研究サブテーマに関して、具体的な研究課題の導出作業と作業仮説の構築・深掘り作業を行った。

(2)・(3)パネルデータセットの期間は、中央青山監査法人に所属する公認会計士が関与したカネボウによる会計不正事件の前年にあたる2004年から中央青山監査法人（みず監査法人）が実質的に解散した翌年にあたる2008年までを念頭に当初進められた。具体的に収集されたのは、以下の4主要変数である。

各年度別上場企業約 3800 社別の監査法人の名称情報  
各年度別上場企業約 3800 社別の監査体制に関する情報  
上場企業約 3800 社の財務・業種情報  
中央青山監査法人を含む四大監査法人に関する二次的公開データを中心とした定性的情報

データ・ソースとしては、 と に関しては一次データである『有価証券報告書』を利用するとともに、補完的に有価証券報告書の関連部分を要約した二次データである『上場企業監査人・監査報酬白書』（2008年版, 2009年版, 2010年版）を併せて利用した。 に関しては日経 Quick データと開銀データを、 に関しては日経テレコンデータを中心に、適宜新聞・雑誌等の公開情報によって補完した。

これらの作業は、以下の体制で推進された。役割分担一覧（平成23年～平成25年）

(i)研究プロジェクトの全体統括と責任：研

究代表者(平成23年~平成25年)  
(ii)文献渉猟・整理:専門領域別分担  
・組織論領域の文献サーベイ:研究代表者(平成23年)  
・監査論領域の文献サーベイ:研究分担者(平成23年)  
・パネルデータの構築:研究代表者(平成23年)

#### (4)研究成果の発信・公刊

組織論領域での学会発表・査読誌への投稿:研究代表者(平成24年~平成25年)  
監査論領域での学会発表・査読誌への投稿:研究分担者(平成24年~平成25年)

#### 4. 研究成果

本研究プロジェクトから得られた研究成果は、以下の通りである。

(1)大規模パネルデータの構築:本研究の第一の研究成果は、日本の監査活動に関する大規模パネルデータの構築である。具体的には、1960年3月期から2012年3月期までの入手可能な有価証券報告書および監査報告書を利用して、上場企業5077社の監査業務に従事したのべ6107名の公認会計士、2037の個人会計士事務所・共同事務所・監査法人データを含む259,127ケースで構成される監査活動に関する時系列データを構築した。

研究計画当初は、中央青山監査法人を主眼としていたため、2004年から2008年までを限定してデータベースの構築を目指していた。しかし、研究体制の見直しと作業の効率化の工夫を行ったこと、また、有価証券報告書の電子データベースであるEOLが本研究の最終年度に1960年まで遡及してデータを公開したため、大幅にデータ期間を拡張することが可能となった。この点は特筆されるべき研究成果である。このデータベースを構築することで、会計士個人と監査事務所・法人という2つのレベルで監査業務の継続性、構成メンバーの変化(監査ローテーション)、監査法人レベルの交代、合併後の影響などを実証的に検討することが可能となった。

(2)監査法人の合併プロセスの可視化と合併理由の検討:上記の大規模パネルデータの構築と並行する形で、監査業界の歴史的発展プロセスに関する公開二次データを体系的に収集し、日本の監査業界の発展プロセスを検討した。具体的には、同業界の発展プロセスが「計理士を中心とした戦前期」、公認会計士制度が導入された1945年から1966年までの期間、監査法人制度が導入され監査法人の設立と小規模な合併が繰り返される1984年までの期間、大規模な監査法人の合併が観察される1985年以降中央青山監査法人が解体する2006年までの期間、本格的な監査ローテーション制度が実施される2007年以降現在までの期間、という5つの時

代区分で特徴付けられることが明らかとなった。

また、これらの5つの時代区分が、従来米国の監査業界を対象とした先行研究で指摘されてきた信託ロジック(fiduciary logic)、専門職ロジック(professional logic)、市場ロジック(market logic)に加えて、「合併ロジック(merger logic)」と呼ぶべき合併を駆動要因とした発展プロセスを経ていることが明らかとなった。

合併を通じた監査法人の大規模化が、個人会計士・監査法人および規制当局や専門職団体の共通の目標となってきたことが、383の監査法人の合併事例を検討することから解明された。この発見事実は、従来印象論として語られることはあった日本の監査業界の特徴を歴史的資料と大規模データから確認したことは一定の学術的貢献をもたらすものである。

(3)監査業界の競争構造の時系列的変化:度重なる合併を通じて進展した寡占化した競争構造が日本の監査業界の特徴であることはよく知られた事実であるが、どの歴史的タイミングで、どの程度寡占化が進展してきたかについては、ほとんど知られていない状況であった。しかし、本研究で構築された網羅的な監査業務データベースを利用することで、寡占化の進展に伴う競争構造の時系列変化を明らかにすることが可能となった。一例ではあるが、競争構造の変化をハーシュマン・ハーフィンダル指数で代理すると、監査業界は個人会計士と共同事務所が支配していた1967年まで同指数は極めて低位水準で推移し、監査法人制度が導入された1967年以降1984年まで僅かに上昇傾向にあるものの比較的低位で推移していた。しかし、1985年以降の大型合併を契機に2006年まで寡占化が急激に進展し、2007年以降は僅かにその傾向が緩和する傾向にあることが明らかとなった。寡占化の進展の原因は、大型合併が主因であり、それに加えて上場企業をクライアントに有する既存の個人会計事務所が大手監査法人に参加したためであり、さらに新興市場の監査業務においても大手監査法人がクライアント企業獲得に積極的であったためである。

#### (4)監査法人合併に伴う監査人の交代

また、中央青山の解体事例の検討に加えて、その前後の主要な383の合併事例に注目し、合併後にどのように監査企業と監査業務に従事する個人会計士および監査チームの構成とクライアント企業との業務関係がどのように変化するかを実証的に検討した。その結果、中央青山監査法人の解体前の2000年代半ばまでは同一監査人(個人・もしくは特定同一個人によって構成される監査チーム)による長期的な監査業務の継続性が見られること、その継続性は、2000年代初冬に

前に顕著に観察され、監査法人の合併後も一定期間観察されること、これらの傾向は、本格的なローテーション制度が導入される2007年以降顕著な変化が見られることが明らかとなった。監査法人の合併は、個人の監査経験に根ざした監査業務ではなく、組織としての監査業務能力の構築を意図して推進されてきたものの、実際には個人会計士や監査チームと監査企業との比較的強い連結関係が、合併後も一定期間維持されることから示唆されるように、法人間の合併を経たとしても組織レベルでの個人の経験・能力の統合は必ずしも容易ではないことが示唆される。

#### (5) 監査人交代と監査報酬への影響

また、本研究では、監査人個人のデータが追跡可能である利点を活かして、監査報酬の決定要因と、監査人交代に伴う監査報酬の変化の決定要因を検討した。その結果、監査報酬の決定モデルは従来の先行研究で示唆されるクライアント企業側の構造属性変数による説明力が高く、日本の監査業界においても先行研究の説明モデルが有効であること。それに加えて、監査人個人（および監査チームの構成メンバーの変化）もまた監査報酬水準と監査人交代に伴う監査報酬の変化にも一定の影響を与えていることが明らかとなった。監査報酬の絶対水準と監査人交代に伴う監査報酬の変化は、単に先行研究で指摘されてきた監査対象となるクライアント企業の構造的財務・事業特性に影響を受けるだけでなく、監査業務に従事する監査人個人・監査チームの監査経験にも起因する可能性が明らかとなった。これらの発見事実は、その他のあり得る影響要因をさらに考察する必要があるものの、監査人側の能力や経験から監査報酬の決定メカニズムを解明する出発点となる研究成果である。

以上の研究成果は、後述するように3本のワーキングペーパーと2本の未公開論文（一本は国際的な査読誌へ投稿中であり、もう一本は2014年度に開催される国際学会での2回の発表を経て査読誌へ投稿予定）である。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計3件)

M. Karube & H. Fukukawa "Integrating Personal Expertise: A History of Japanese Audit Firms, 1965-2010." 一橋大学イノベーション研究センターワーキングペーパーシリーズ, WP#13-08, pp.1-44, 2013.

H. Fukukawa & M. Karube "Personal Knowledge of Audit Partners and Organizational Knowledge of Audit Firms and the Impact on Audit Fees." 一橋大学

イノベーション研究センターワーキングペーパーシリーズ, WP#13-07, pp. 1-35, 2013.

H. Fukukawa & M. Karube "Audit Firm Switch and Engagement Partner Continuance." 一橋大学イノベーション研究センターワーキングペーパーシリーズ, WP#13-06, pp.1-30, 2013.

〔学会発表〕(計8件)

M. Karube, Drori, I., & H. Fukukawa "Institutional Logics and Merger strategy: Historical Account of the Japanese Audit Industry." July 3-5, 2014, 30th EGOS colloquium Rotterdam, Rotterdam Business School, Rotterdam, Netherlands. (発表確定)

M. Karube, Drori, I., & H. Fukukawa "Institutional Logics and Merger strategy: Historical Account of the Japanese Audit Industry." June 27-28, 2014, Third European Theory Development Workshop in OMT and Strategy, Amsterdam Vrije Universiteit Amsterdam, Amsterdam, Netherlands. (発表確定)

M. Karube & H. Fukukawa, "Integrating Personal Expertise: A History of Japanese Audit Firms, 1965-2010." European Accounting Association Annual Congress 2013, May 8, 2013, Université Paris Dauphine, Paris, France.

H. Fukukawa & M. Karube, "Audit Partner's Personal Knowledge and Audit Firm's Organizational Knowledge." European Accounting Association Annual Congress 2013, May 7, 2013, Université Paris Dauphine, Paris, France.

M. Karube & H. Fukukawa, "Integrating Personal Expertise: A History of Japanese Audit Firms, 1965-2010." European Business History Conference 2012, August 31, 2012, EHESS, Paris, France.

H. Fukukawa & M. Karube, "Audit Firm Switch and Engagement Partner Continuance." American Accounting Association Annual Meeting 2012, August 8, 2012, Gaylord National Hotel, Washington DC, USA.

H. Fukukawa & M. Karube, "Audit Firm Switch and Engagement Partner Continuance." International Symposium on Audit Research 2012, June 16, 2012, Waseda University, Tokyo, Japan.

H. Fukukawa & T. J. Mock, "Does Assertion Framing Affect Professional Skepticism?"  
International Symposium on Audit Research  
2011, June 14, 2011, Hôtel Château-Laurier  
Québec, Quebec, Canada.

〔その他〕

ホームページ等

「イノベーション研究センター：論文・ワー  
キングペーパー・書籍」

<http://www.iir.hit-u.ac.jp/pages/research/index>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

軽部 大 (KARUBE, Masaru)

一橋大学・大学院商学研究科・准教授

研究者番号：90307372

### (2) 研究分担者

福川 裕徳 (FUKUKAWA, Hironori)

一橋大学・大学院商学研究科・教授

研究者番号：80315217